

2018年3月期 第2四半期決算説明会資料

2017.11.15

 三信電気株式会社

代表取締役 社長執行役員(COO)

鈴木 俊郎

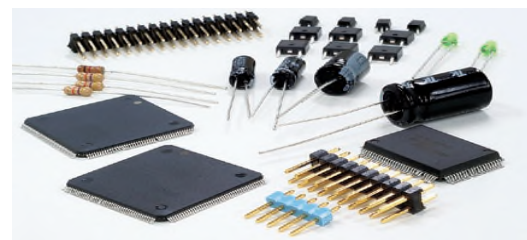
(証券コード:8150)

エレクトロニクスの総合商社としてお客さまのベストパートナーをモットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



I . 2018年3月期 第2四半期業績概要

- 売上高は減少したものの、デバイス事業の収益改善により業績回復
- 希望退職の実施に伴う特別退職金を特別損失として計上

	17年3月期 第2四半期 累計実績	18年3月期 第2四半期 累計実績	前年 同期比	予想 ※①	予想比
売上高	853.1	789.1	92%	790.0	100%
売上総利益	5.6% 47.6	7.0% 55.1	116%	6.8% 53.8	102%
販管費	5.8% 49.5	6.1% 48.5	98%	6.2% 49.0	99%
営業損益	-0.2% -1.9	0.8% 6.6	8.5	0.6% 4.8	138%
経常損益	-2.0% -16.8	0.8% 6.3	23.2	0.6% 4.5	141%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	-2.3% -19.7	0.5% 3.6	23.2	0.1% 1.0	356%
1株当たり中間配当金	10円	10円	±0円	10円	±0円
換算レート(1米ドル)	¥105.35	¥111.07	¥5.72	¥110.00	¥1.07

※①予想は、第1四半期決算発表(平成29年8月4日)において修正した数値

※②営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり中間配当金、換算レートの前年同期比は、増減を記載

17年3月期
1H実績

18年3月期
1H実績

約23.2億円の改善

経常利益
6.3億円

経常損失
16.8億円

○営業外損益改善 +約14.7億円
→為替差損改善 +約15.1億円

○希望退職等による
販管費の削減 +約1.0億円

○総利益の増加 +約7.5億円
→総利益率の改善
→為替変動による影響回避

(在庫評価減、他)

業績回復!

■ 事業環境変化

- 米国や欧州主要国の政策動向や地政学的なリスク懸念、我が国経済は力強さに欠けるも堅調に推移
- 先進運転支援システム、IoT、M2M等に関連した市場の成長、クラウドなどのIT投資が堅調に推移

■ デバイス事業

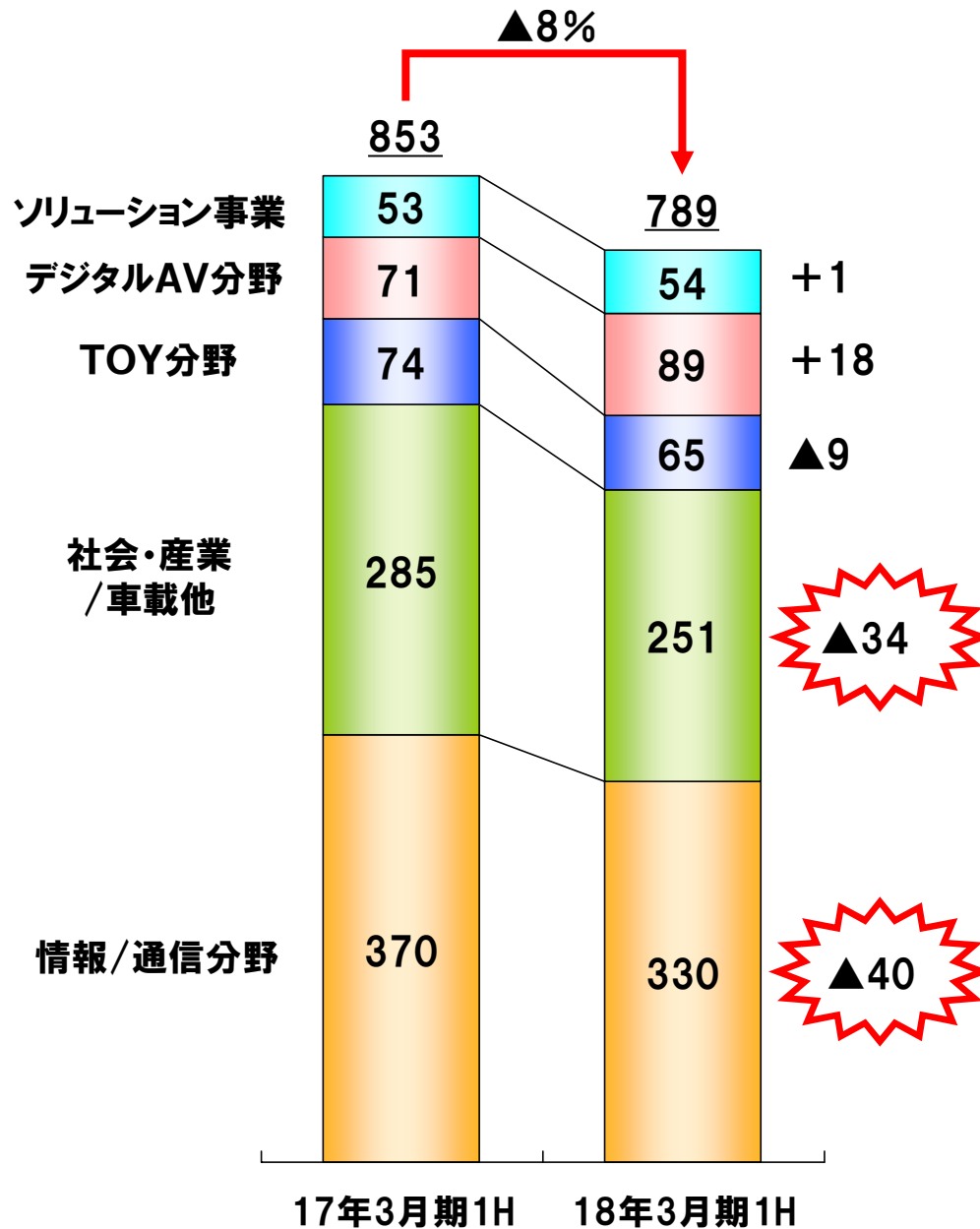
- 売上高は、液晶関連製品の販売が低調に推移、仕入先の製品戦略変更を受けて一部の製品で減少
- セグメント損益は、売上高総利益率の改善や在庫の評価減、為替差損の大幅削減で業績回復

■ ソリューション事業

- 売上高は、組み込みシステムの販売が低調に推移したものの、他のユニットは総じて堅調に推移
- セグメント損益は、事業力強化に向けた人員増強等により前年同期比で微減

		17年3月期 第2四半期 累計実績	18年3月期 第2四半期 累計実績	前年 同期比
デバイス 事業	売上高	799.9	735.0	92%
	営業損益	0.0% -0.2	1.1% 8.2	8.4
	セグメント損益	-2.5% -20.0	0.4% 3.2	23.3
ソリューション 事業	売上高	53.2	54.1	102%
	営業損益	7.4% 4.0	8.4% 4.5	115%
	セグメント損益	6.0% 3.2	5.7% 3.1	97%
換算レート（1米ドル）		¥105.35	¥111.07	¥5.72

※デバイス事業の営業損益、セグメント損益、換算レートの前年同期比は、増減を記載



【前年同期比増減内容】

- ソリューション事業
 - 組み込みシステムは低調に推移
 - 他のユニットは総じて堅調に推移
- デジタルAV分野
 - TV、オーディオ向けが増加
- TOY分野
 - ゲーム機向け半導体が減少
 - ゲーム機向け電子部品は増加
- 社会・産業/車載他
 - 社会インフラ向けが減少
 - 車載向けは堅調に推移
- 情報/通信分野
 - 液晶関連製品が減少

Ⅱ. V70中期経営計画

- **事業環境**
 - ・不安定な為替/株式市場、顧客/仕入先/競合の買収や事業売却
 - ・仕入先の製品絞り込み、消防救急無線のデジタル化の終了
 - ・クラウド/IoTなど新しいビジネス領域の登場

社員・顧客・仕入先・株主等、全てのステークホルダーに魅力ある価値を提供するために、環境変化に打ち克つ強い収益基盤を構築する

事業力の強化

- ◆ **デバイス事業の収益回復**
- ◆ **ソリューション事業の収益基盤の強化**
- ◆ **アライアンス強化に資する投資**

資本効率の向上

- 2018年3月期から2020年3月期までの3期間において以下の施策を実施
- ◆ **配当性向100%を目処とした配当**
 - ◆ **3期間合計で200億円(1,000万株)を上限とした自己株式の取得**

コーポレート・ガバナンスの強化

V70定量目標

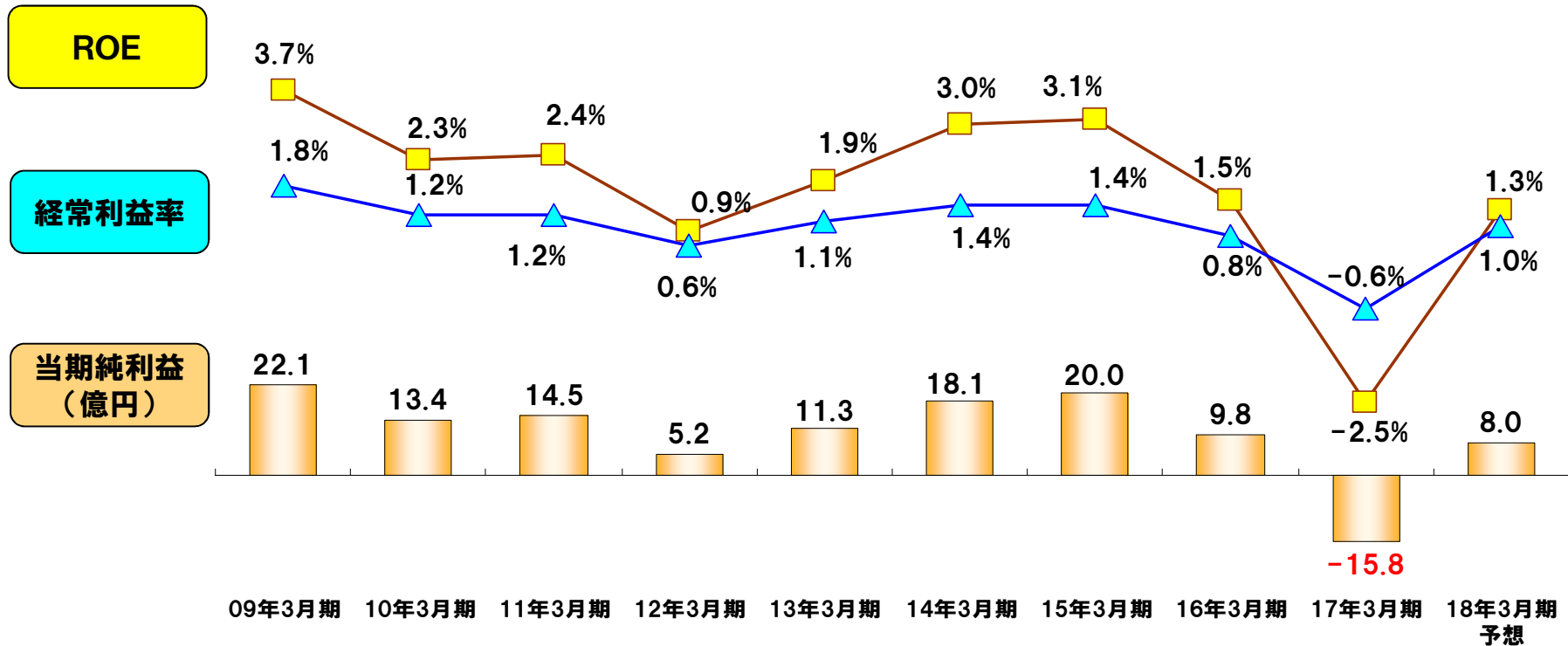
最終年度(2021年3月期)までにROE 5%

最終年度の連結経常利益30億円

ROE5%、経常利益率2%を目標としたV70中期経営計画(最終年度2021年3月期)を昨年度からスタート。

しかしながら、V70初年度の業績は為替の影響もあり、厳しい結果となる。事業力の強化に向けた施策に加え、資本効率向上に向けた施策を検討。

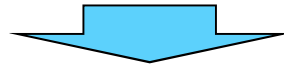
V70の一部見直しおよび追加施策の決定



1株当り配当金	38円	38円	20円	20円	20円	20円	20円	40円	25円	25円
配当性向	35.5%	53.1%	45.2%	41.8%	117.0%	51.7%	31.4%	56.3%	-	88.1%
自己資本比率	61.4%	72.1%	68.6%	64.5%	73.5%	72.3%	66.6%	64.5%	65.4%	69.5%

(事業環境)

- エレクトロニクス産業のモノづくりにおける構造変化に伴い、価格競争の激化や為替／在庫リスクの増大が進む。
- 主要仕入先の製品戦略変更に伴い取扱い製品が縮小傾向にある。



収益構造の抜本的な見直しが急務であり、以下の取り組みを強化

1)事業ポートフォリオ改革

低成長・低収益ビジネス依存からの脱却(高成長・高収益ビジネスの比率向上)

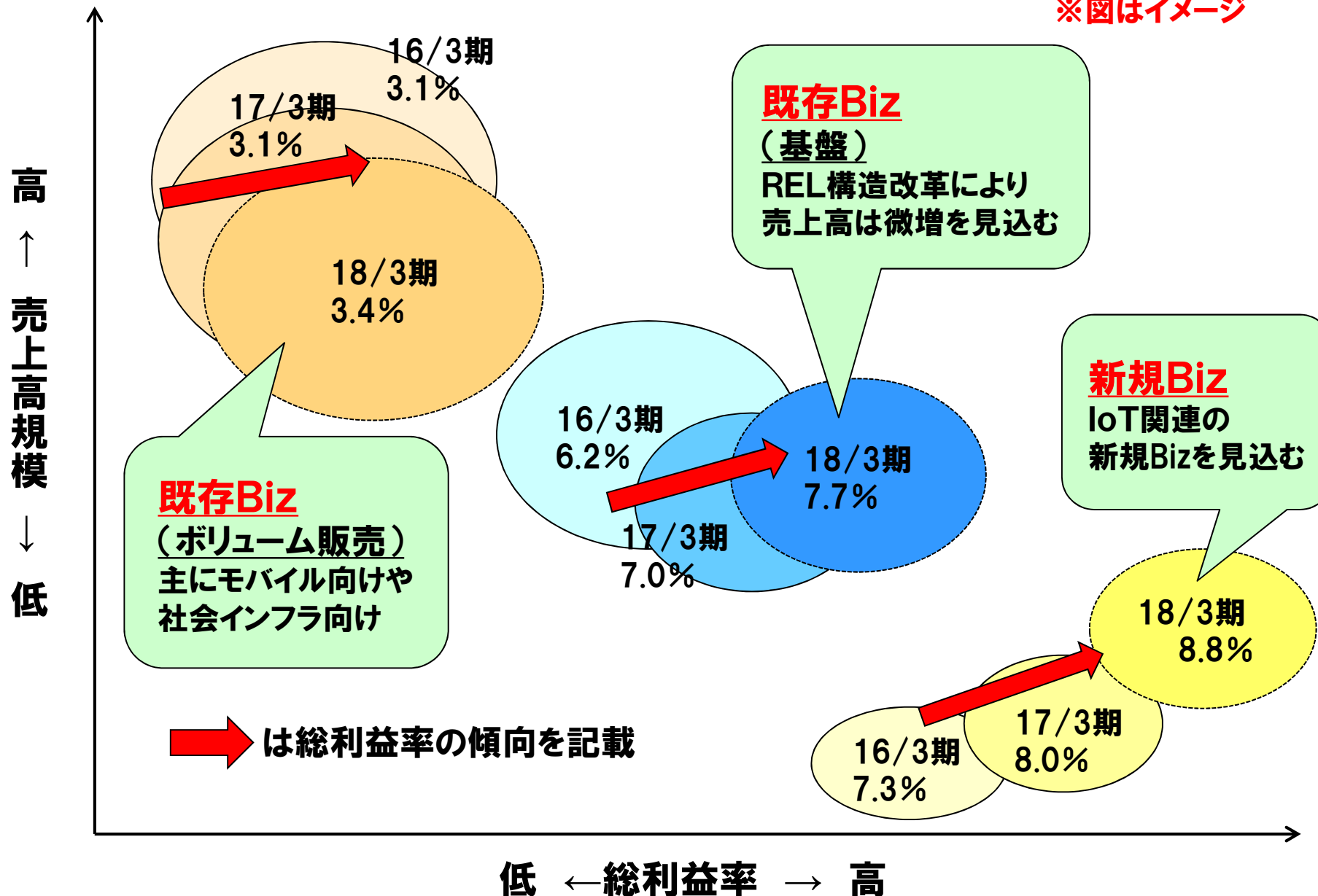
- IoTや自動車等、市場成長が見込める分野への傾注
- Sier機能拡充によるソリューション提供型ビジネスの推進
- アライアンス強化のための投資による事業機会の創出

2)既存ビジネスの収益性改善

現在の収益の柱であるボリューム販売等の既存ビジネスの収益性を改善

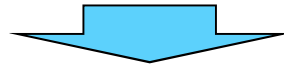
- 費用構造改革による固定費削減効果の最大化
- 為替／在庫リスク管理の強化

※図はイメージ



(事業環境)

- クラウドの普及拡大によりITの利用形態の転換が進む(「所有」⇒「利用」)
- 2013年3月期以降、当社ソリューション事業の収益拡大を牽引してきた消防・救急無線のデジタル化特需が終了



新たな収益源を確保し、中長期的な成長基盤の構築に向けた取り組みを強化

1)クラウドサービスのメニュー拡大

ハウジングサービスのほか、IaaSやPaaS、SaaS等のサービスメニュー拡充

→三信データセンターの活用や他社サービスとの連携

→有資格者の増強やアライアンスの強化による、技術集団としての価値の更なる向上

2)ビジネス・ユニット(BU)間のシナジー最大化

顧客シェアの向上と各BUの事業領域の拡大

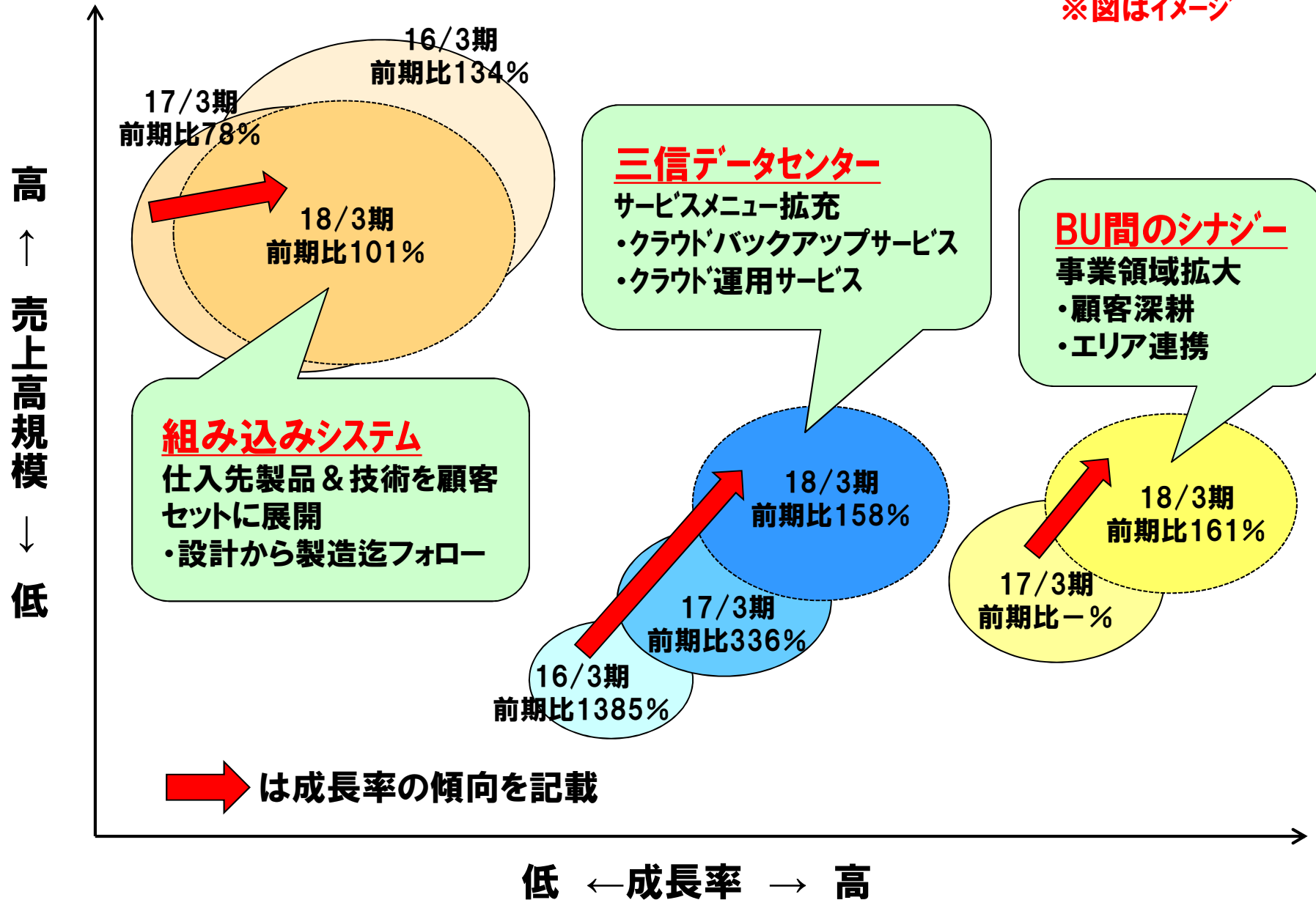
→各BUの強み(顧客基盤、商材・サービス)を活かした相乗効果の発揮

3)組み込みシステムの拡販強化

三信グループの横断的な顧客開拓と営業展開

→デバイス事業との横断的なプロジェクト推進や仕入先との連携強化による質・量の拡大

※図はイメージ



V70の達成に向け、リスクテイクが必要な経営判断の増加が見込まれるため、それを支える環境整備に注力

主な実施内容

■独立社外取締役の機能強化

2016年6月より独立社外取締役3名を選任

- 指名・報酬諮問委員会の構成員4名中3名を独立社外取締役とする。
- 経営幹部との協議ならびに独立社外取締役のみからなる連絡会議を継続。

■業績と連動した新たな取締役報酬制度の導入

本年6月の株主総会にて取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入を決議

- 株主との利害共有による中長期的な業績の向上と企業価値増大への意識向上。

業績に連動した取締役賞与支給基準の設定

- 業績結果を取締役賞与に反映し、単年度の経営責任を明確化。

Ⅲ. 2018年3月期通期業績予想

■ 売上高は減少するものの、総利益率改善、販管費削減、営業外損益改善で損益改善見通し

	14年3月期 実績	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 予想	前期比
売上高	1,922.4	2,190.9	1,990.8	1,676.6	1,530.0	91%
売上総利益	6.4% 123.9	6.3% 137.2	6.1% 122.3	6.4% 106.9	7.4% 113.4	106%
販管費	5.1% 98.7	4.8% 104.6	5.2% 103.2	5.9% 98.8	6.4% 97.4	99%
営業損益	1.3% 25.2	1.5% 32.6	1.0% 19.1	0.5% 8.0	1.0% 16.0	199%
経常損益	1.4% 26.6	1.4% 31.2	0.8% 15.0	-0.6% -9.5	1.0% 15.0	24.5
親会社株主に帰属する 当期純損益	0.9% 18.1	0.9% 20.0	0.5% 9.8	-0.9% -15.8	0.5% 8.0	23.8
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.0%	3.1%	1.5%	-2.5%	1.3%	3.8%
1株当たり年間配当金	20円	40円	40円	25円	25円	±0円
配当性向	31.4%	56.3%	115.3%	—	88.1%	—
換算レート(1米ドル)	¥100.23	¥109.93	¥120.14	¥108.42	¥110.00	¥1.58

※①経常損益、当期純損益、ROE、1株当たり年間配当金、換算レートの前期比は、増減を記載

※②18年3月期予想のROEは、自己株式取得による影響を織り込んでおりません

■ デバイス事業

→売上高前期比▲11%、セグメント損益は売上高総利益率改善、販管費削減で4.2億円の見通し

→液晶関連製品は減少、堅調な車載向け、IoTを中心とした新規Bizの立ち上げを見込む

■ ソリューション事業

→売上高前期比+15%、セグメント損益は前期比横這いの10.8億円の見通し

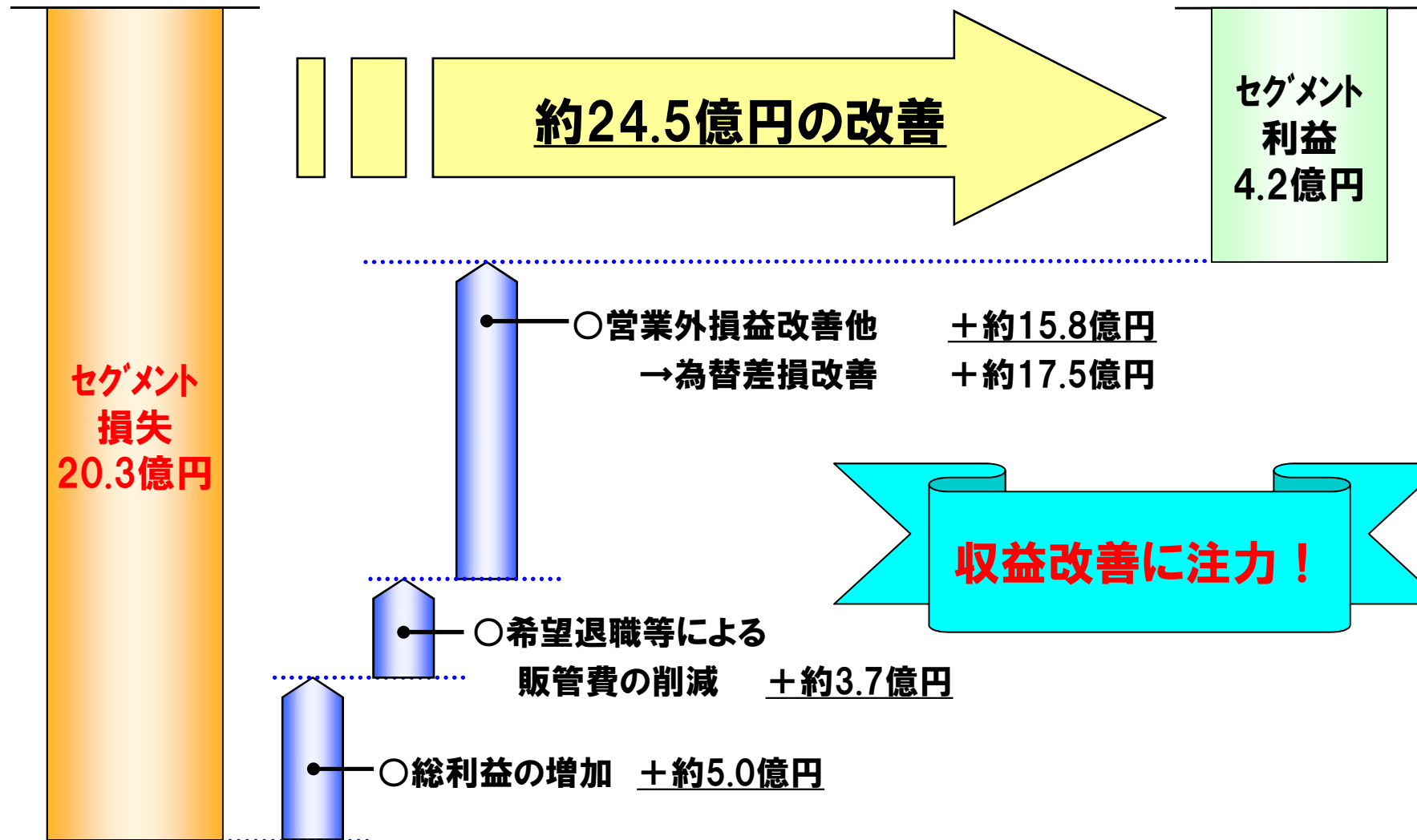
→公共/組み込みシステム/NWのビジネスユニットで前期に落ち込んだ販売の回復を見込む

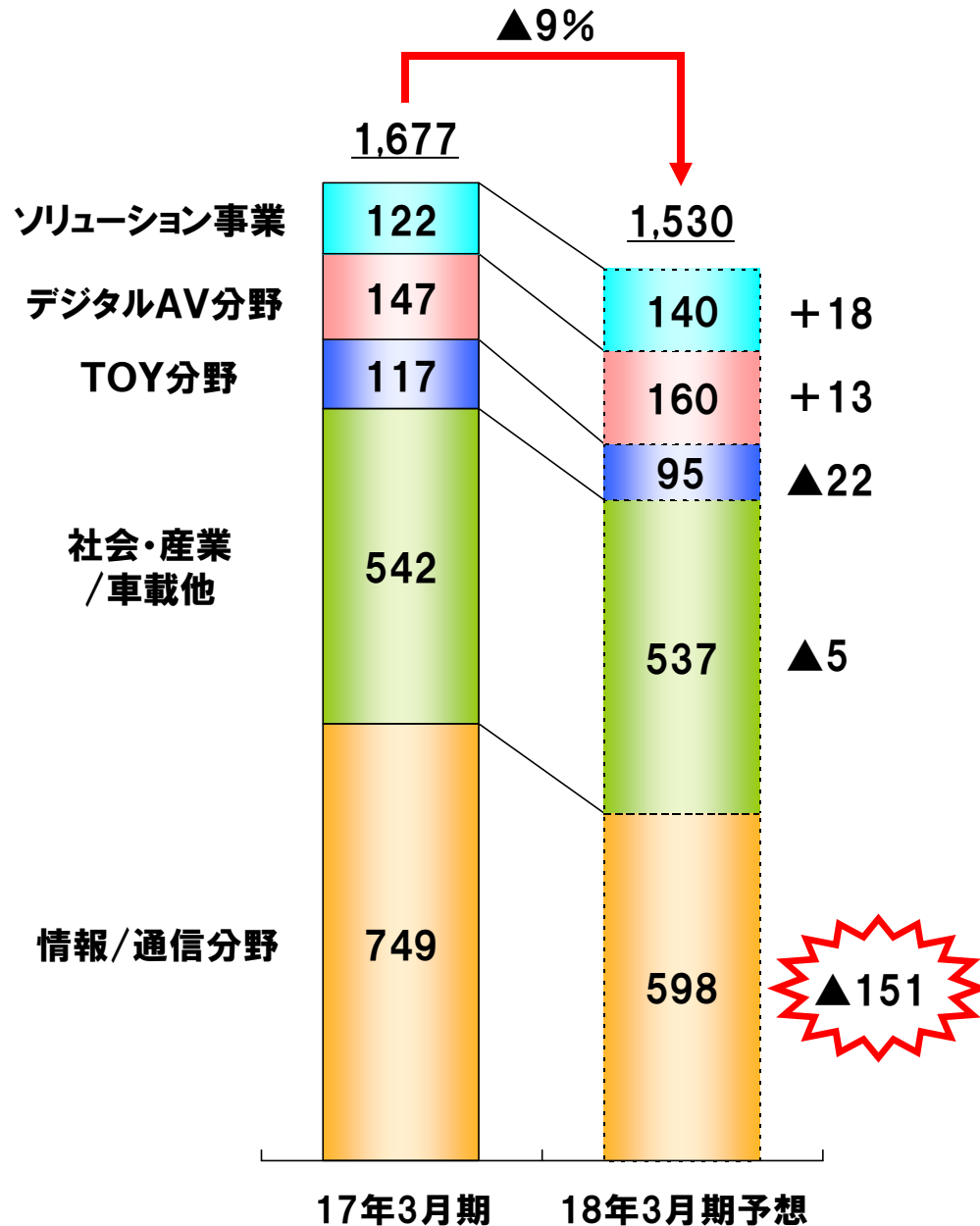
		14年3月期 実績	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	1,760.5	2,024.5	1,833.3	1,554.8	1,390.0	89%
	営業損益	1.1% 19.9	1.3% 26.6	0.7% 13.0	0.4% 6.8	1.1% 15.6	228%
	セグメント損益	0.6% 10.8	0.7% 14.7	-0.1% -1.0	-1.3% -20.3	0.3% 4.2	24.5
ソリューション 事業	売上高	161.9	166.4	157.5	121.7	140.0	115%
	営業損益	10.8% 17.5	11.0% 18.3	11.3% 17.8	10.1% 12.4	10.2% 14.3	116%
	セグメント損益	9.8% 15.8	9.9% 16.5	10.1% 16.0	8.8% 10.8	7.7% 10.8	100%
換算レート（1米ドル）		¥100.23	¥109.93	¥120.14	¥108.42	¥110.00	¥1.58

※デバイス事業のセグメント損益、換算レートの前期比は、増減額を記載

17年3月期実績

18年3月期予想





【前期比増減内容】

- ソリューション事業
 - NW/公共向けが増加
- デジタルAV分野
 - TV/オーディオ向けが回復
- TOY分野
 - ゲーム機向け半導体が減少
 - ゲーム機向け電子部品は増加
- 社会・産業/車載他
 - 社会インフラ向けが減少
 - 車載向けは堅調、新規Bizの立ち上げ
- 情報/通信分野
 - 液晶関連製品が減少

●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

●18年3月期 配当予想

- ・前期と同額の1株当たり年間配当金 25円
 - 第2四半期末配当 10円、期末配当 15円
 - 連結配当性向 88.1%
- ・14年3月期～18年3月期平均連結配当性向 105.3%

	14年3月期 実績	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 予想
①連結当期純利益	1,806百万円	2,003百万円	978百万円	▲1,575百万円	800百万円
②包括利益	3,385百万円	3,993百万円	▲1,106百万円	▲720百万円	—
③連結自己資本比率	66.6%	64.5%	66.3%	65.4%	69.5%
④配当総額 (1株当り配当)	563百万円 (20円)	1,127百万円 (40円)	1,127百万円 (40円)	704百万円 (25円)	704百万円 (25円)
⑤連結配当性向	31.4%	56.3%	115.3%	—	88.1%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	366百万円 (600千株)	—	—	—	未定
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	51.4%	56.3%	115.3%	—	未定
⑧自己株式消却	1,000千株	—	—	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	未定
⑩1株当たり当期純利益	63.78円	71.11円	34.70円	▲55.90円	28.39円
⑪1株当たり純資産	2,209.24円	2,328.64円	2,249.40円	2,183.84円	2,196.45円

※1)自己株式取得株式数には単元未満株式の買取請求に伴う取得分は含まれておりません

2)1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております

3)1株当たり純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております

4)18年3月期予想における連結自己資本比率、配当総額および連結配当性向は自己株式取得の影響を織り込んでおりません

5)18年3月期予想における1株当たり当期純利益、1株当たり純資産は17年9月末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております

6)16年3月期迄の累計自己株式取得総額は6,035百万円、8,281千株(うち7,179千株は消却済み)であります

IV. 財務状況

- 17年9月期実績は総資産 929億円、現預金は主に借入金返済で減少、自己資本比率66.4%
- 18年3月期予想は総資産 890億円、自己資本比率は69.5%、上期同様に借入金圧縮を予定

①貸借対照表

	17年3月末 実績 A	17年9月末 実績 B	B-A 増減	18年3月末 予想 C	C-A 増減
現預金	196.0	147.4	△ 48.6	150.0	△ 46.0
売掛債権	526.1	536.5	10.4	505.0	△ 21.1
棚卸資産	113.3	148.7	35.4	120.0	6.7
その他資産	106.1	96.8	△ 9.3	115.0	8.9
資産合計	941.4	929.3	△ 12.2	890.0	△ 51.4
買掛債務	167.2	198.3	31.1	165.0	△ 2.2
有利子負債	131.2	82.9	△ 48.4	72.9	△ 58.3
その他負債	27.7	30.8	3.1	33.1	5.5
純資産合計	615.4	617.3	1.9	618.9	3.5
負債・純資産合計	941.4	929.3	△ 12.2	890.0	△ 51.4
自己資本比率	65.4%	66.4%	1.0%	69.5%	4.1%

②キャッシュフロー計算書

	17年3月期 実績	17年9月期 実績	18年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	27.8	△ 7.9	21.2
棚卸資産の減少 (△は増加)	68.0	△ 34.6	△ 6.7
仕入債務の増加 (△は減少)	△ 52.6	29.7	△ 2.2
その他	7.5	16.0	8.5
営業C/F	50.7	3.2	20.8
投資C/F	△ 7.3	0.3	△ 1.0
財務C/F	52.6	△ 52.6	△ 65.8
換算差額	△ 0.9	0.5	
現預金の増減額	95.1	△ 48.6	△ 46.0
新規連結に伴う現預金の増加			
現預金の期末残高	196.0	147.4	150.0

※18/3期の予想は、自己株式取得による影響を織り込んでおりません

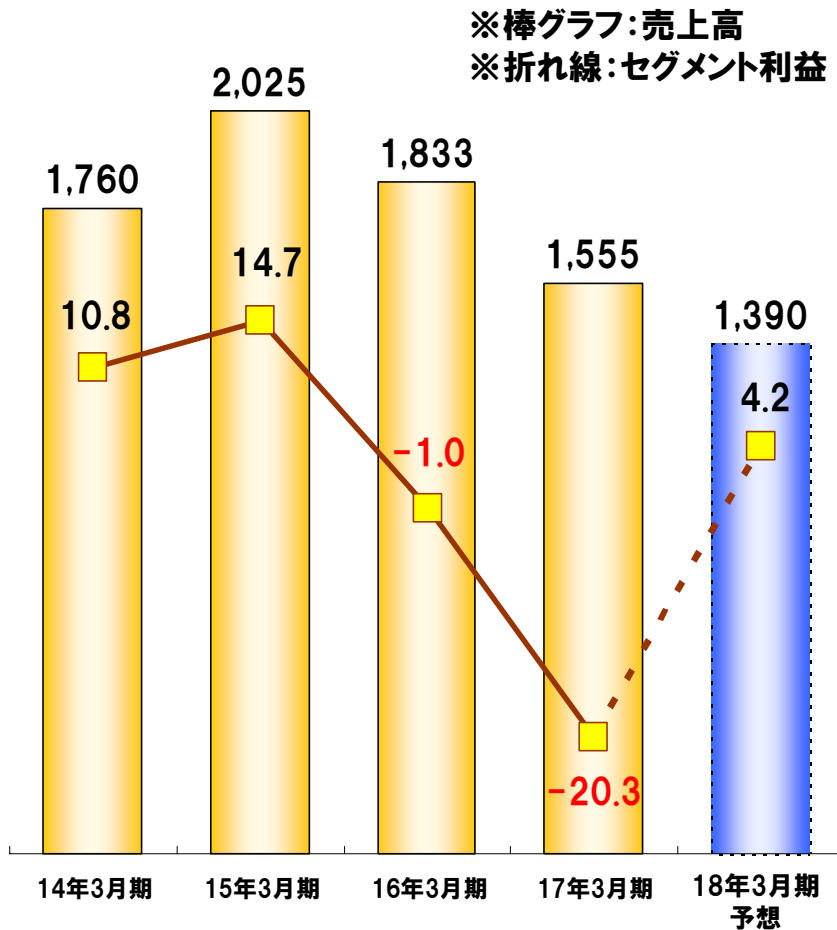
補足資料

2018年3月期

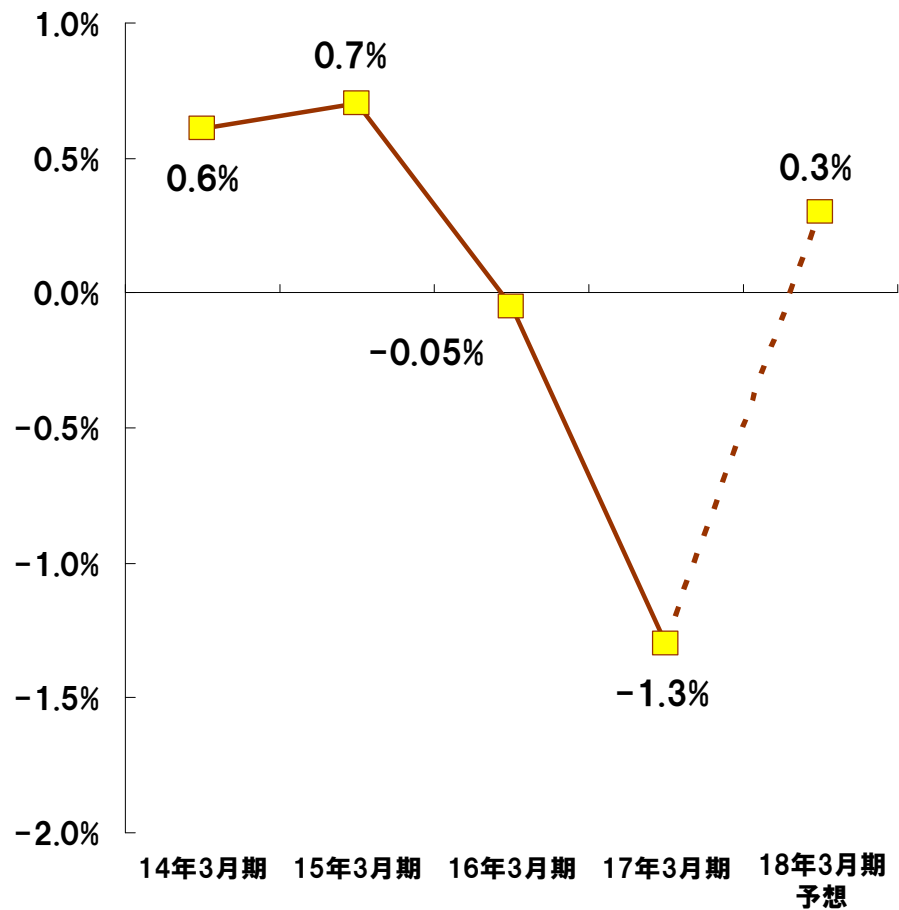
デバイス事業業績予想

2期連続でセグメント損失、事業ポートフォリオ改革を推進し収益改善に注力

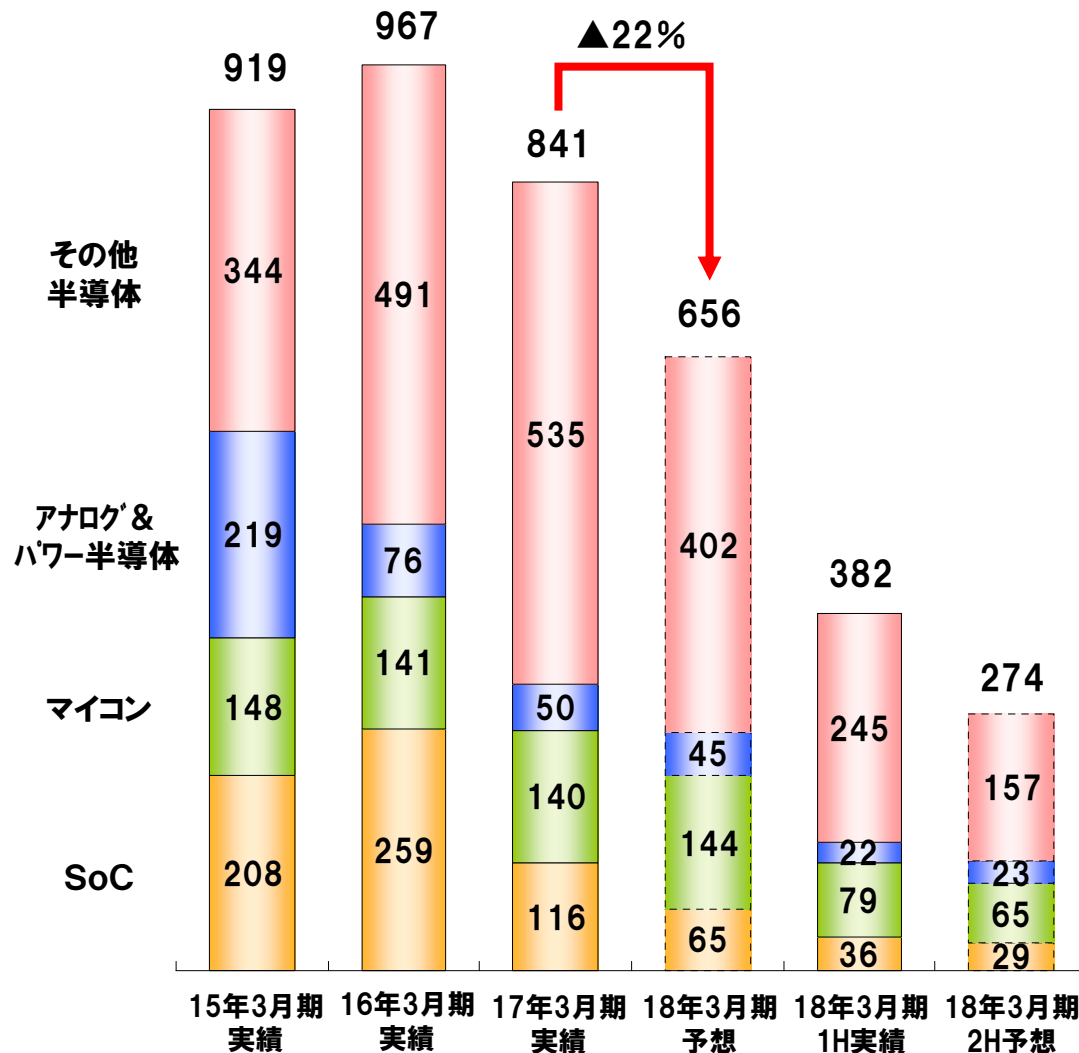
売上高・セグメント利益



セグメント利益率



通期売上高

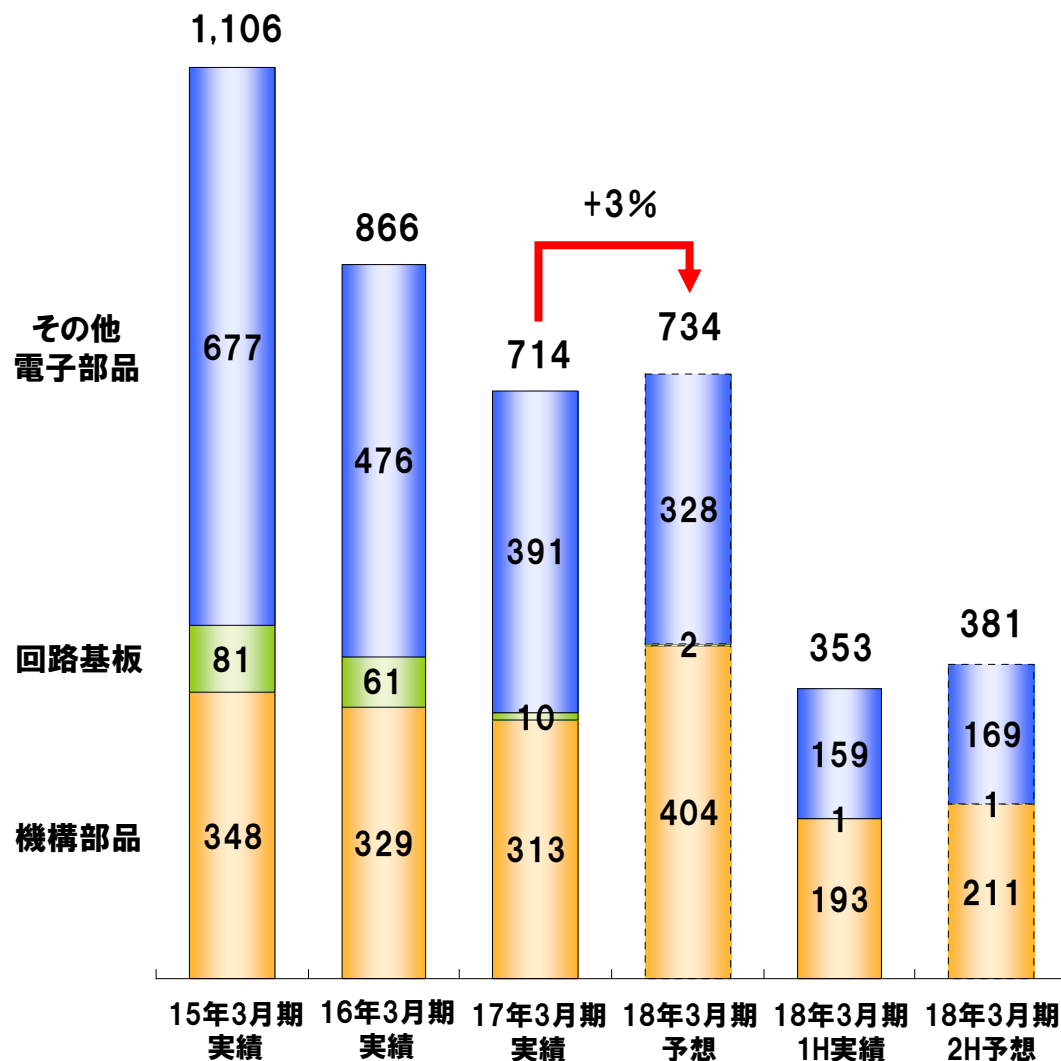


【前期比増減内容】

- SoC(システムLSI)
 - ゲーム機向け等総じて減少
- マイコン
 - 車載、白物家電向けは堅調に推移
 - ゲーム機向けが減少
- アナログ&パワー半導体
 - 仕入先製品の生産終了により減少
- その他半導体
 - 液晶関連製品が減少
 - ストレージ、モータ、車載向けが増加
 - 無線系IC等の新規Bizを見込む

	前期比
SoC	▲44%
マイコン	+3%
アナログ&P半	▲9%
その他半導体	▲25%

通期売上高

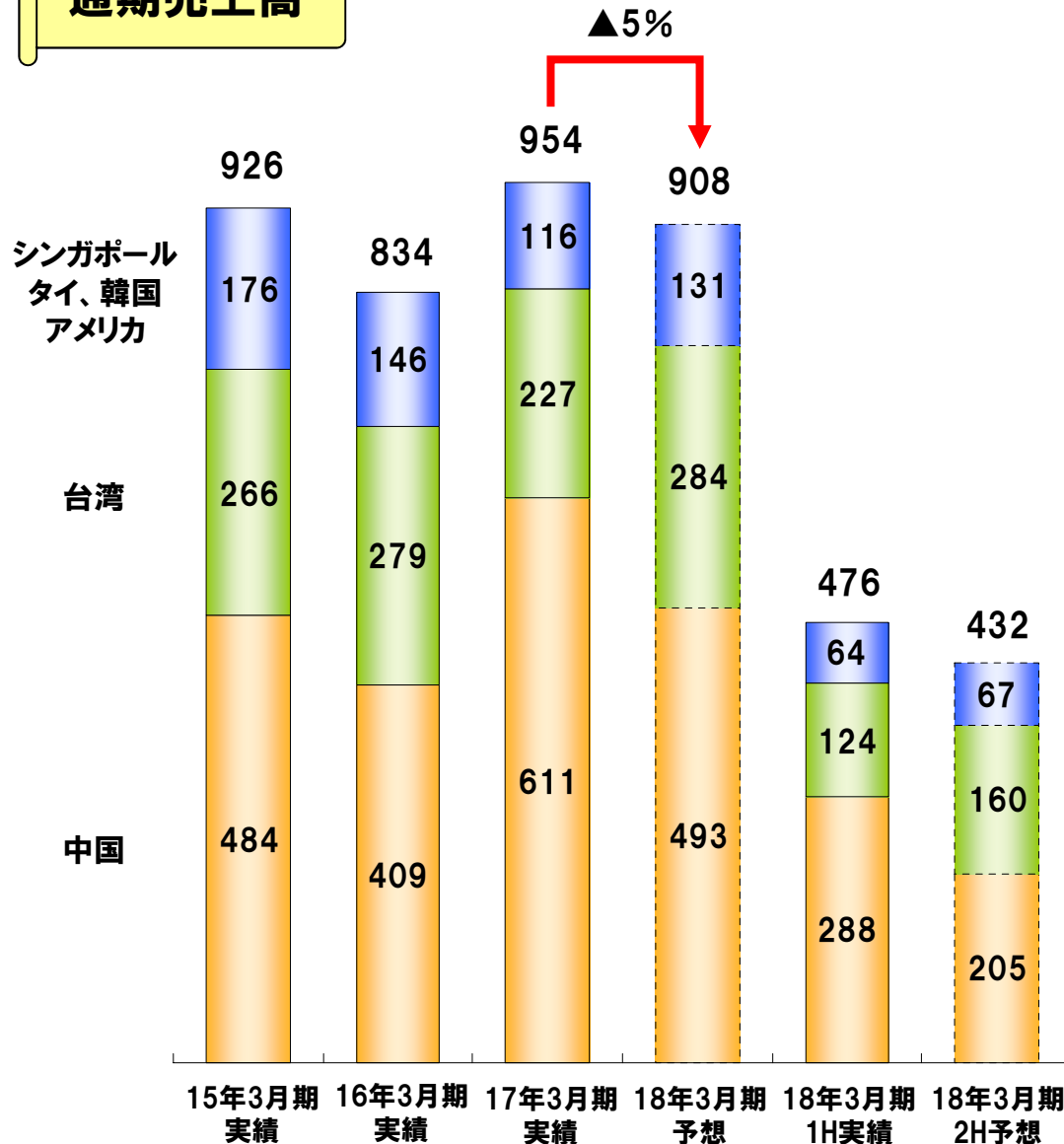


【前期比増減内容】

- 機構部品
 - モバイル、ゲーム機向けが増加
- 回路基板
 - モバイル向けが減少
- その他電子部品
 - モジュール/完成品等ソリューション提案の新規Bizを見込む
 - 社会インフラ向けが減少

	前期比
機構部品	+29%
回路基板	▲80%
その他	▲16%

通期売上高



【前期比増減内容】

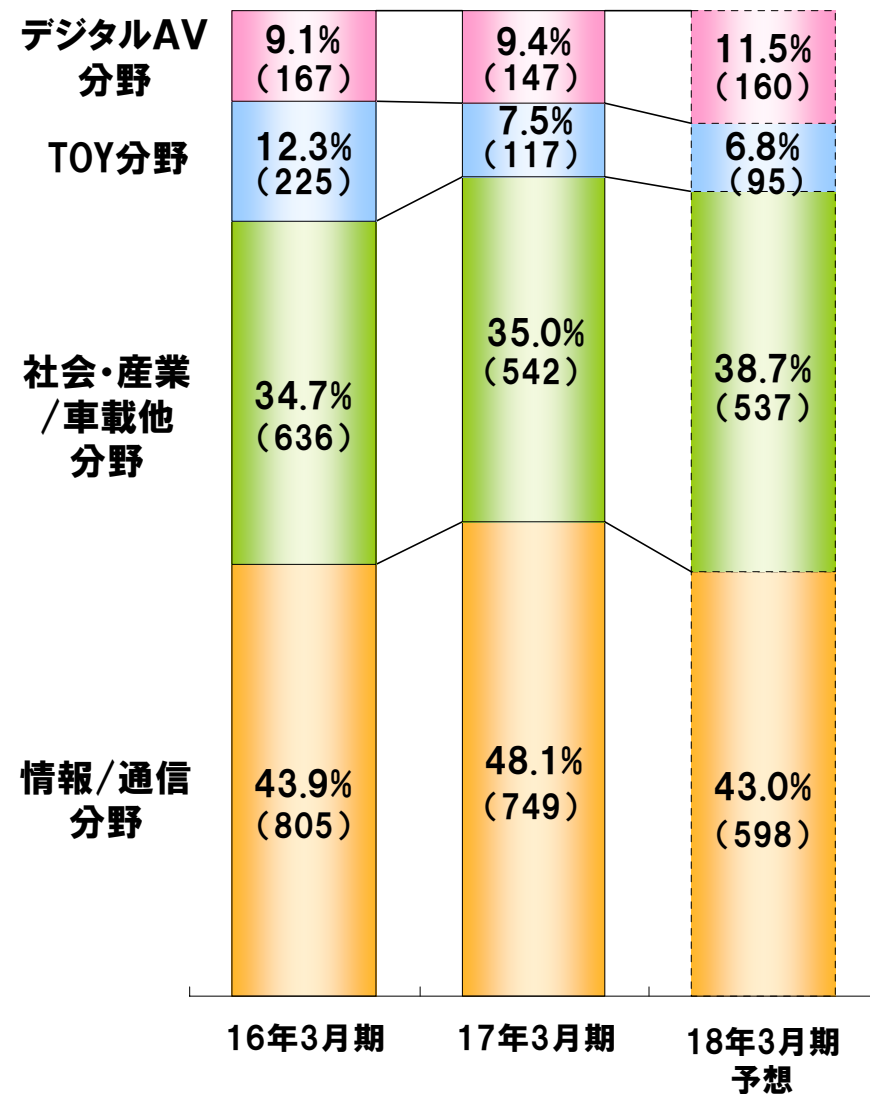
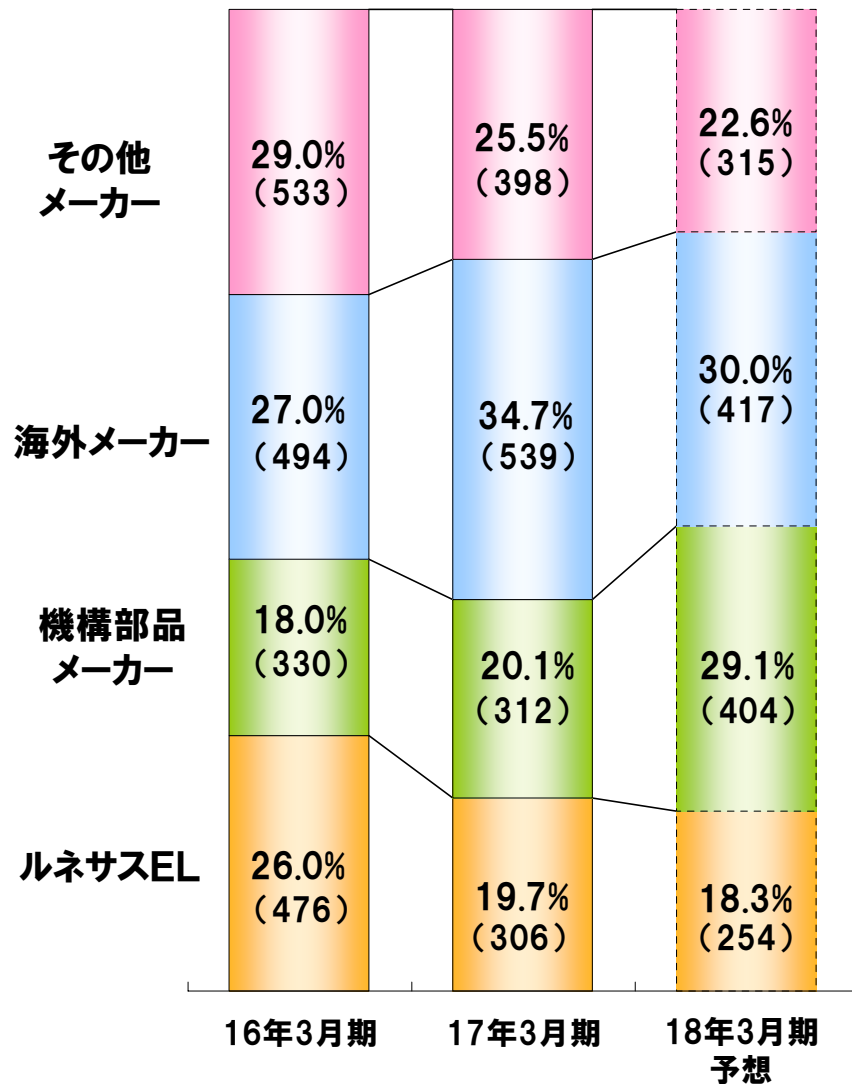
- 中国
 - 液晶関連製品の減少
- 台湾
 - モバイル、新規Biz向けが増加
 - ゲーム機向け半導体は減少
- シンガポール
 - モバイル、ストレージ向けが増加
- タイ
 - 車載/白物家電向けが増加
- 韓国
 - モバイル向けが増加
- USA
 - ゴルフナビ、携帯ゲーム機向けの減少

	前期比
中国	▲19%
台湾	+25%
シンガポール	+18%
タイ	+3%
韓国	+21%
アメリカ	▲11%

仕入先別売上高構成比

※ ()は売上高、億円

分野別売上高構成比



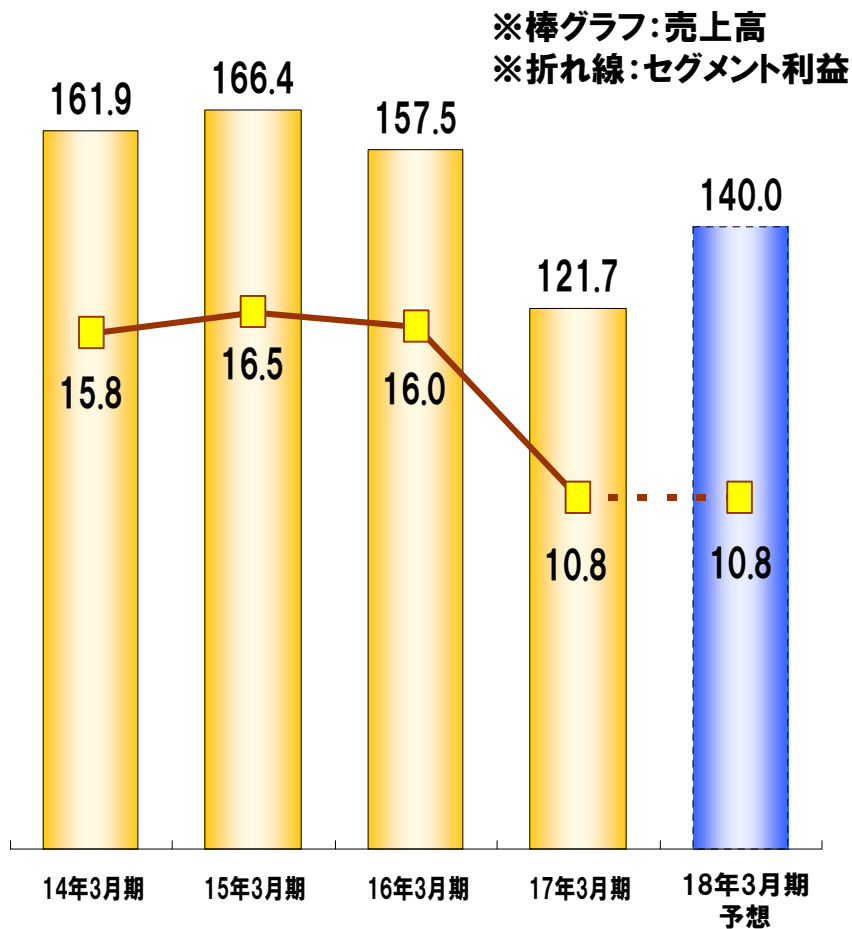
補足資料

2018年3月期

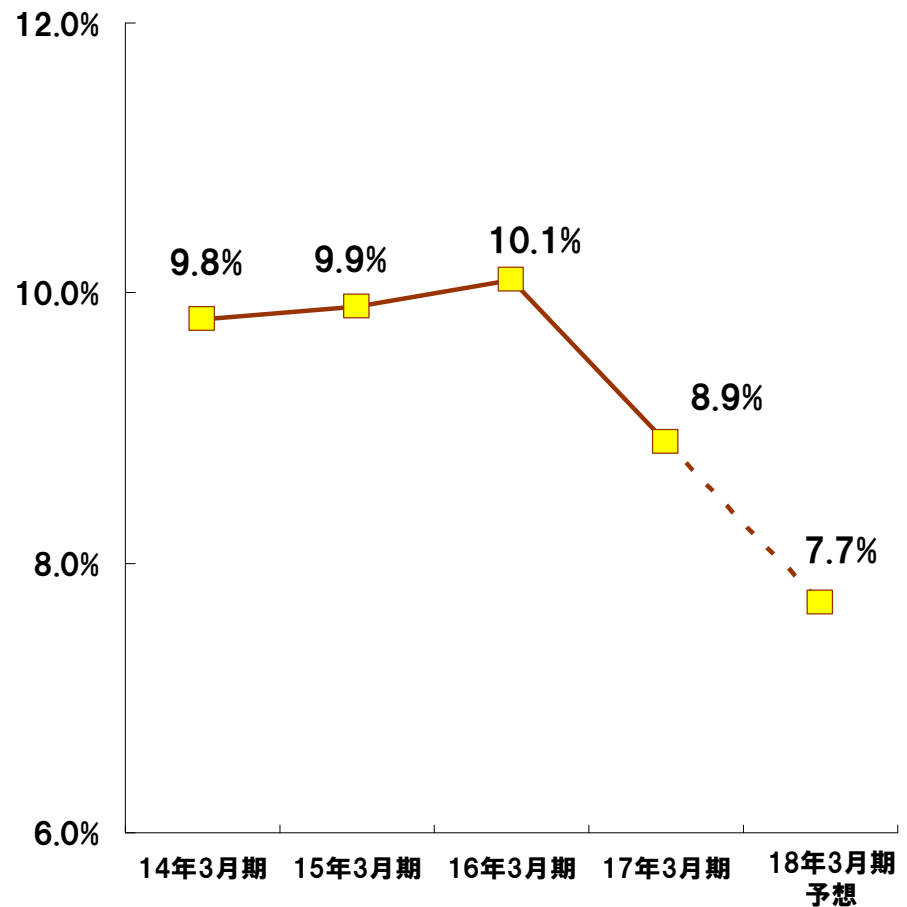
ソリューション事業業績予想

前期は減収減益、今期は増収横這いも高い次元で安定した収益基盤の構築に注力

売上高・セグメント利益



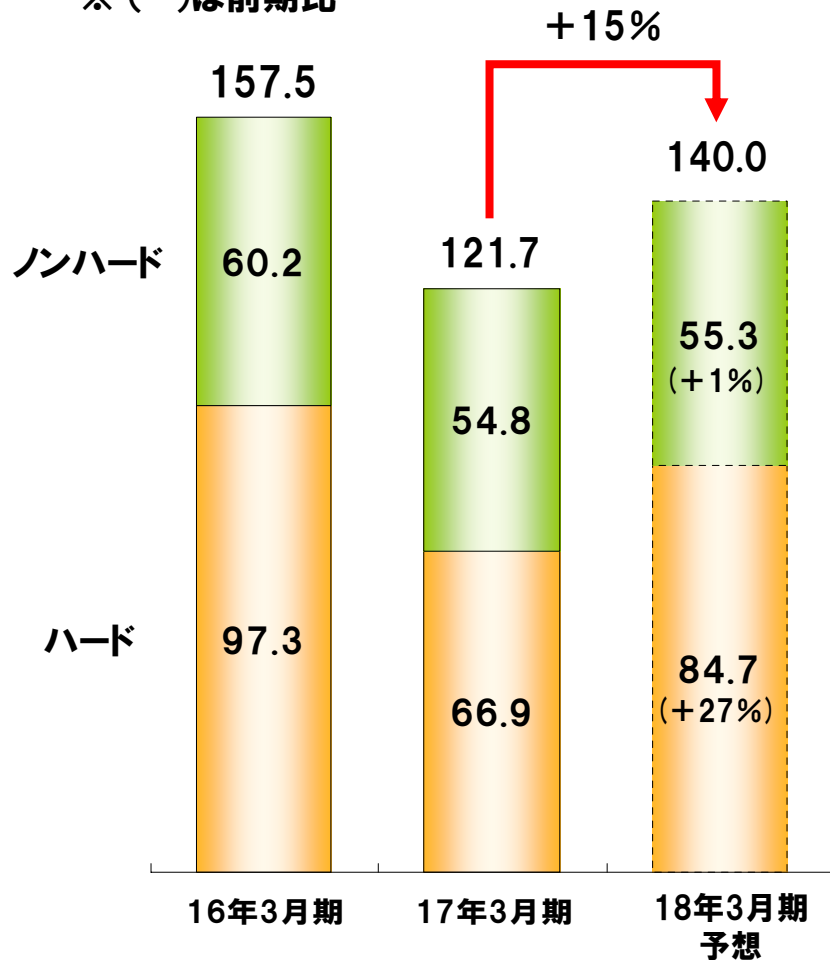
セグメント利益率



品目別売上高推移

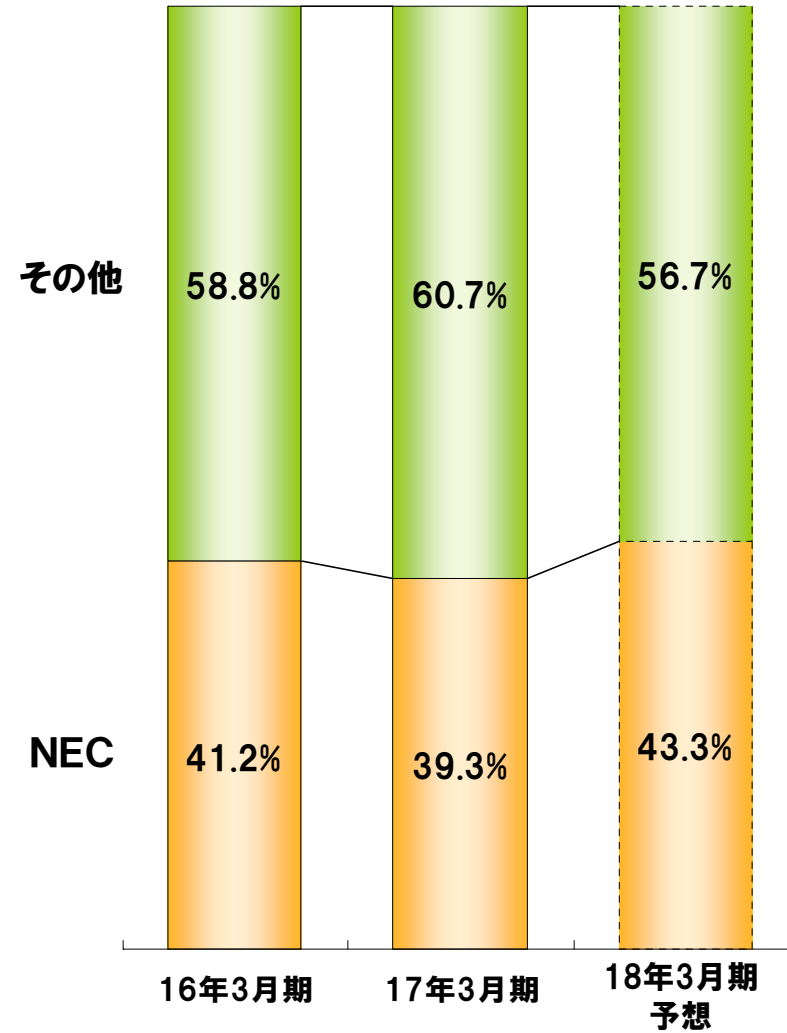
- ハード: NW/公共向けが増加
- ノンハード: 公共向けが増加も他は減少で微増

※ ()は前期比

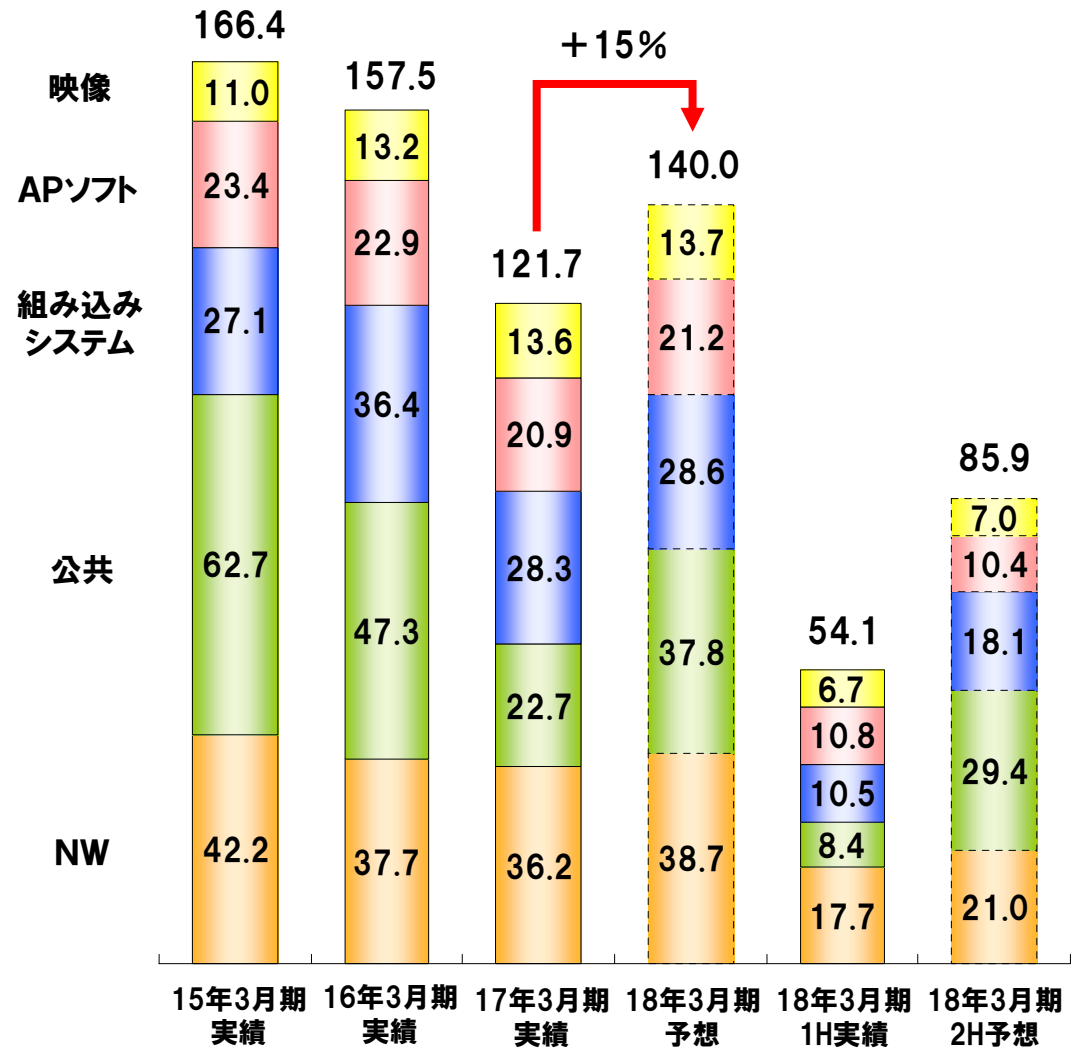


仕入先別売上高構成比

■ 18/3月期予想はNEC比率が上昇



通期売上高



【前期比増減内容】

- NW
 - 民間企業向けインフラ関連が増加
- 公共(消防・官公庁)
 - 防災行政無線のデジタル化等が増加
- 組み込みシステム
 - プラットフォーム系組み込み等が増加
- APソフト
 - コールセンター/販売管理等が増加
- 映像
 - 携帯型映像送出機/IPTV等の増加

	前期比
NW	+7%
公共	+66%
組み込みシステム	+1%
APソフト	+1%
映像	+1%

信

用

信用

商売は信用がなければ成り立たない。信用に始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、信念に基づいて行動する。その信念は自己研鑽の結果身につくものである。

信

実

信実

すべてのことに真心をもってあたる。課題には正攻法で立ち向かう。

本日はご清聴ありがとうございました。

※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場の大幅な変動等